

議会だより

平成21年3月定例会



右上 保第2公園

右下 なまずの里公園

左 沼辺公園

主な内容

- ②～③ 市長提出議案
- ④ 議員提出議案
- ⑤～⑦ 平成21年度一般会計予算・討論
- ⑧～⑨ 市長の新年度施政方針に対する代表質問
- ⑩～⑬ 市政に対する一般質問
- ⑭～⑮ 常任委員会審査概要

平成21年 第1回定例会

視聴覚ライブラリー条例の一部改正や 一般会計補正予算など可決

今定例会は、2月26日から3月19日までの会期で開催され、市長提出議案28件、委員会提出議案1件、議員提出議案4件が上程されました。

市長提出議案

視聴覚ライブラリー 条例等の一部改正

指定管理者導入へ！

1 吉川市民交流センターおあしす及び市立図書館、吉川市視聴覚ライブラリーに、平成22年4月から指定管理者を導入するため所要の改正をするものです。

◆指定管理者とは：

市が設置する施設の管理を委託できる団体は、これまで公共的団体などに限定されていましたが、平成15年9月の地方自治法改正により、管理できる団体の範囲が民間事業者まで拡大されました。公の施設の管理運営に民間活力を導入することで、市民サービスの向上と行政コストの削減の両立を図ることを目指した制度です。

現在、吉川市では老人福祉センター・第三保育所に指定管理者制度を導入しています。

《条例等改正の要点》

- 指定管理による管理
- 指定管理者が行う業務
- 使用料や使用料収入の帰属及び使用料の額の決定
- 指定管理者の指定の申請手続
- 指定管理者の候補者の選定
- 指定の取消し等
- 指定管理者による施設の現状変更等

2 各条例について、現行では規則で規定している開館日や開館時間、利用許可に関する基本的な事項を条例に規定するものです。

3 視聴覚ライブラリーの利用者の利便性を高めるため、多目的室使用料及び視聴覚設備等使用料について2時間単位としているものを1時間単位に変更するものです。

介護福祉 総合条例の 一部改正

吉川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の見直しに伴う制度及び保険料率の改正等

を行うものです。

◆第4期吉川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

●重点施策

- 1 介護予防事業の充実
- 2 地域交流の促進
- 3 認知症サポーターの養成
- 4 地域密着型サービスの整備促進
- 5 介護労働者の確保対策の充実

介護保険部分

●《拡大》
運動器の機能向上指導の対象者を特定高齢者だけでなく一般高齢者にも拡大する

●《廃止》

●家族介護教室（地域包括支援センターの業務で行われているため）

●在宅復帰支援サービス
《限定》

●気分転換ショートステイ（要介護認定で自立と判断された者に限定する）

●第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料の改正
介護報酬改定に伴う保険料の上昇を段階的に抑制するも



一般会計補正予算(第4号)

歳入・歳出 34億1,815万6千円

主な事業

- ・道路改良事業 22億5,390万円
- ・武蔵野操車場跡地及び周辺地区整備事業 ▲1億595万2千円
- ・学校施設整備事業(小学校) 5億922万9千円
- ・学校施設整備事業(中学校) 7億8,376万4千円

各年度の保険料(年額)

保険料段階	H21年度	H22年度	H23年度
第1段階	23,796円	24,114円	24,432円
第2段階	23,796円	24,114円	24,432円
第3段階	35,694円	36,171円	36,648円
第4段階	47,592円	48,228円	48,864円
第5段階	59,490円	60,285円	61,080円
第6段階	71,388円	72,342円	73,296円

ので、平成21年度は上昇分の全額を、平成22年度は上昇分の半額を軽減します。

障害福祉部分

多くのサービスを必要としている市民に対して、個々の障がいに応じた障害福祉サービスが安心して受けられるように、介護訓練給付に設定されていた所得に応じた月額負担の上限額を、これまで対象としていなかった地域生活支援事業にも拡大し、利用者負担の軽減を図るものです。

- 移動支援事業
- 日中一時支援事業
- 地域活動支援センター事業
- 障害者訪問入浴
- 生活訓練等事業

乳幼児医療費

支給条例の

一部改正

「子ども医療費」へ名称変更
入院時は15歳まで拡大

乳幼児医療費の対象年齢を「小学校の始期に達するまで」から「15歳に達する日以後の最初の3月31日まで」に拡大し、小学校就学後の子どもの入院に係る医療費を支給

対象とするものです。

あわせて、名称を「乳幼児医療費」から「子ども医療費」に変更するものです。

駅南地区の名称を

「美南」に

独立行政法人都市再生機構

による越谷都市計画事業吉川駅南特定土地区画整理事業により、当該事業地区内の土地の区画の形質又は建物等の移転が行われたことから、新たな街区が形成され、従前の字界では業務遂行上及び土地の維持管理上支障があるため、造成後の整備された道路境界等をもって新たな町を画すものです。

換地処分

平成22年9月予定

町名

美南一丁目～五丁目

人事案件

人権擁護委員の推薦

亀田 栄一氏(新任)

任期 3年

定額給付金等

4月15日から申請受付

3月19日に追加議案として平成20年度一般会計補正予算(第5号)が提出され、定額給付金をはじめ、子育て応援特別手当などの予算が上程されました。追加議案は先例により委員会へ付託せずに、本会議で質疑を行い、賛成全員で可決しました。

◆定額給付金

対象者 6万5千69人
総額 9億6千805万2千円

◆子育て応援特別手当

対象者 1千200人
総額 4千320万円

※申請受付期間は4月15日から10月15日まで

名 称	目 的	構 成 員
会派代表者 会議	会派間の意見の調整その他会議運営上必要と認める事項について協議又は調整すること	議長、副議長及び各会派（所属議員を除く。）の代表者
議会広報 委員会	議会の活動状況及び情報を広く市民に伝え、開かれた議会の一層の推進を図る	議長、副議長及び委員

吉川市議会会議規則の一部を改正する規則

委員会提出議案

議会活動の範囲の明確化を図ることから、地方自治法の一部が改正されたことに伴う改正を行う必要があるため改正するものです。

《改正後》

協議又は調整を行うための場として、会派代表者会議及び議会広報委員会を設ける。

議員提出議案

意見書

今定例会では、次の1件を可決し、内閣総理大臣及び環境大臣に提出しました。

「緑の社会」への構造改革を求める意見書

一、日本の誇る環境技術を駆使して環境産業の活性化を促すこと。そのために3年間で10兆円規模の投資を行い、今後5年間で100兆円の市場規模、200万人超の雇用を実現すること。

一、2002年には、太陽光発電などの再生エネルギーの1次エネルギー構成率20%を目指す。特に太陽光発電については2020年までに10倍とする政府の導入手引の倍増を検討し、例えば全小中学校への設置など大胆な取り組みをすること。

一、電気自動車、プラグイン・ハイブリッド車など次世代自動車の普及を急ぎ、5年後に100万台、2020年に

新車販売の70%超を目指すとともに、温室効果ガス排出削減に資する観点から公共交通機関の活性化に対する支援を大幅に拡充すること。

一、省エネ住宅・ビル等の建設を大規模に促進するとともに、環境モデル都市の対象都市を拡大するなど、さらなる国の支援を拡充すること。

一、森林吸収量の目標として掲げる温室効果ガス排出削減3・8%の実現に向けて、林業と建設業の協働も行いつつ間伐・植林などの森林整備を進めること。さらに、これらにより林業、造園・建設業など関連業種で新たな雇用を創出すること。

一、バイオ燃料事業を拡大強化し、その利活用によって地域の特性を生かした活性化を図り、バイオマスタウン300地区を早期に実現すること。

一、エコ・ポイント事業（温暖化対策行動等に対してポイントを発行するもの）を拡充させるなど、国民生活部門における温室効果ガス排出削減のための活動を支援すること。

議員提出議案審議結果

◎=提出した会派、○=賛成、×=反対、△=一部賛成

議案番号	議 案 名	委員会	結果	自民	共産	公明	市改	民主
委第1号	吉川市議会会議規則の一部を改正する規則	省 略	原案可決	○	○	○	○	○
第 1 号	「緑の社会」への構造改革を求める意見書	省 略	原案可決	○	○	◎	○	○
第 2 号	国民の財産に係る疑惑解明を求める意見書	省 略	否 決	×	◎	×	○	○
第 3 号	生活保護母子加算の復活を求める意見書	省 略	否 決	×	◎	×	○	○
第 4 号	障害者自立支援法の「応益負担」制度廃止を求める意見書	省 略	否 決	×	◎	×	×	○

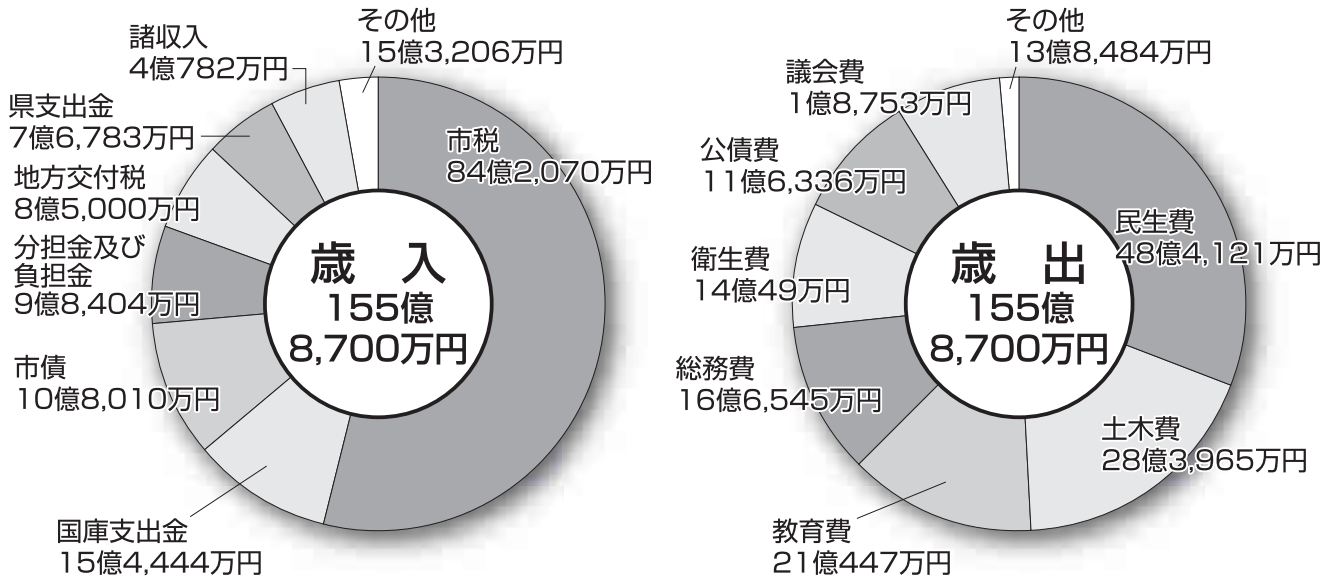
※自民=自由民主党吉川市議員団、共産=日本共産党吉川市議員団、公明=公明党吉川市議員団、市改=市民改革クラブ、民主=民主党

平成20年12月定例会審議結果の中の議員提出議案に誤りがありました。お詫びして次のように訂正します。

議案番号	議 案 名	委員会	結果	自民	共産	公明	市改	民主
第 21 号	「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書	省 略	原案可決	○	○	○	◎	○
第 22 号	安心の介護サービスの確保を求める意見書	省 略	原案可決	○	○	◎	○	○
第 23 号	消費税増税はやめ家計をあたためるための減税の実施を求める意見書	省 略	否 決	×	◎	×	△	×
第 24 号	「汚染米」不正流通事件の徹底解明と再発防止策及び米政策等に関わる意見書	省 略	原案可決	○	◎	×	△	×
第 25 号	雇用の安定と中小零細企業への経済対策を求める意見書	省 略	原案可決	○	◎	×	○	○

平成21年度一般会計予算

《歳入・歳出 155億8,700万円》



平成21年度 一般会計予算の概要

総額155億8千700万円で、前年度比7・4%増となっています。第4次総合振興計画の施策の体系別に主要事業をお知らせします。

●心ふれあうひらかれたまちづくり

「配偶者暴力相談支援センター」を設置するとともに、相談員を配置して相談体制の充実を図ります。

●元気でやさしさあふれたまちづくり

入院にかかる子ども医療費の支給を中学3年生まで拡大し子育て支援の充実に努めます。

障がい者の状況に応じた障がい福祉サービスを安心して受けられるよう、所得に応じた月額負担の上限額を地域生活支援事業にも適用し、利用者負担の負担軽減を図ります。

子どもたちや高齢者がいきいきと健康に過ごせるよう、自らの食について考える習慣や、食に関する様々な知識、食を選択する判断力を身につけるため、食育推進計画を策

定します。
妊婦一般健康診査の公費負担を5回から14回に拡充し、安心して子どもを出産するための母子保健の充実を図ります。

●やすらぎとうるおいのある快適なまちづくり

駅南土地区画整理地内の近隣公園、4号街区公園の整備を進めます。
防災行政無線の増設や避難所看板を設置するとともに、災害に備え備蓄物資の確保を行います。

●大規模地震における被害が最小限となるよう、木造住宅耐震診断補助金制度を創設し、住宅の耐震診断を支援します。

●人と自然が調和したまちづくり

武蔵野操車場跡地と周辺地域の整備を図るため、吉川新駅の詳細設計などに続き、設置工事にも着手します。

東西を結ぶ道路交通網の円滑化に向けて、都市計画道路沼辺公園線の整備をします。

吉川駅の利便性の向上に向け、南口自由通路にスロープや手すりを設置しバリアフリー化を進めます。

●魅力的で活力あるまちづくり

景気対策の一環として認定農業者が新たに雇用した短時間労働者の賃金補助や、市内小規模商業者への補助を行います。また、中小企業資金の融資の助成を拡充します。

●いきがいと学ぶ楽しさを生むまちづくり

平成23年度から本格実施される新学習指導要領では、小学校における英語活動の重要性が指摘されているため、平成21年度から語学指導助手（ALT）を1名増員し小学校に配置します。

三輪野江小学校校舎、体育館と南中学校体育館の耐震診断を実施します。

屋外市民プールの大規模改修工事を行い、平成21年7月に開場できるよう進めています。

吉川産の米粉を使用したパンを学校給食の献立に加えます。

平成21年度 一般会計予算討論

討論は3月16日、各常任委員長からの委員会における審査の経過及び結果についての報告の後、表決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明したものです。

※討論者が要約しました。

反対討論

日本共産党吉川市議員団

小林 昭子

日本共産党市議団は、毎年「市民アンケート」を行い予算要望書を提出しています。

市民バス、子ども医療費、国保税軽減、都市計画税中止、障害者や高齢者福祉の充実を求める声は未曾有の経済不況の中大変重く、市の予算編成がどう応える内容になっているのか厳しく問われています。

学校施設整備事業（北谷小、三輪野江小、南中）の実施は市議団として一貫して求めてきたものであり、北谷小での学習障害児通級教室設置、屋外プールの大規模改修工事の実施等評価されます。

福祉関係では、子ども医療費無料化の中学卒まで（入院費）の拡大は、議員団の重点要望であり評価し、引き続き無料化拡大を求めます。第二フレンドパーク（障害者センター）開設事業、妊婦健診5回を14回への増などが評価されます。

しかし保育園、学童保育問題は先送りされており問題で

す。また、教育部門での臨時職員化、委託化、おあしすや図書館の民営化等は吉川市全体の教育基盤を弱めるものであり反対です。歳入での問題は都市計画税導入です。納税義務者一人当たり2万9千415円、総額4億3千万円の新たな負担と個人市民税の増です。

昨年秋季以降の経済不況を鑑み、課税の二～三年延期や、税率の暫定引き下げ等を検討すべきです。

最後に、路線バス運行は、高齢者等の交通手段です。交通対策協議会での検討など、早急な対応をすべきです。

賛成討論

公明党吉川市議員団

五十嵐恵千子

都市計画税の導入1年目の平成21年度一般会計当初予算は、155億8千700万円です、前年比7・4%増と5年ぶりの増額になりました。財源状況が厳しい中、一層の事業の選択と集中を進め、必要な事業実現に努められた予算編成であることが伺えます。

特に注目すべき点として、

①配偶者暴力相談支援センターの設置は、誰もが自分らしく生きる権利が尊重される社会の実現に資するものである。

②安心して子どもを産み育てることができる環境を整える、次世代育成支援対策地域行動計画（後期）の策定。

③妊婦健診の公費負担をこれまでの5回から14回へ拡充。

④子ども入院医療費の給付を中学3年生まで拡充。

⑤活力ある地域経済を取り戻すために、認定農業者支援対策事業費補助金の拡充や緊急不況対策事業費補助金を創設し、ラップピーカードシステムを活用した支援と中小企業資

金融資利子助成金拡充の実施。

⑥食育推進計画の策定。

そのほか、学校施設の耐震診断や北谷小での通級指導教室実施、屋外プールの改修工事実施、生活道路の整備など、将来を見据え、きめ細かく市民サービスの向上に努めた取り組みと認識しております。

この厳しい財政状況を単にマイナスと捉えるのではなく、マイナスイメージではなく、6万余の市民の皆様の負託に応えるべく、不断の努力と創意工夫により、全市民が「住

賛成討論

市民改革クラブ

稲垣 茂行

平成21年度予算編成で評価すべき点は、①北谷小・南中学校校舎耐震補強と大規模改修工事に続き、三輪野江小学校の耐震診断と補強・大規模改修設計及び三輪野江小・南中体育館の耐震診断の実施。

②食育推進計画の策定。吉川産米の米粉パン給食の導入。

③行政のスリム化、サービス向上の視点から、「指定管理者制度」の本格的活用へ踏み出した点。④入院にかかる乳

幼児医療費支給の中学卒業まで拡大と妊婦健診の公費負担の拡充（5回→14回）。配偶者暴力支援センターの設置。⑤中央土地第一調整池暫定稼働による浸水被害の軽減。新栄地区道路整備等であります。

多くは、これまで市民改革クラブとして強く要望、提案してきた事業でもあります。今後の改善を期待したい点は、①都市計画税の見直し。

②吉川新駅、武蔵野操車場跡地開発への市民参画促進。③浸水対策。加藤平沼線から南中学校へかけて（栄町一区、モアステージ、保三・四区）の被害軽減。④介護保険計画での、地域ケア・ネットワークづくり等であります。

地方交付税等、国財源の抑制や景気後退が進む中、市政は今後、増々厳しくなると考えられる一方、新駅をはじめとする課題は多くあります。

市は、行財政改革のさらなる推進、選択と集中による効率的行政運営に努めるとともに、国の緊急財政出動に連動した事業展開により、市民生活向上へ邁進されることを期待し、賛成の討論とします。

賛成討論

民主党

安田 真也

日本経済は、百年に一度の経済危機の真ただち中におります。市民は、明日の生活さえままならないという不安に日々さいなまれ、不況という眼には見えない大きな怪物にしがき苦しみながら立ち向かっています。

平成21年度吉川市一般会計予算は総額155億8千700万円。県内他市では前年度比減もある中で、本市においては7.4%増の予算となり、

市長の不況に立ち向かう、市民生活を守るといふ強い信念が感じられます。予算案の中で中学卒業まで入院にかかる子ども医療給付費を拡大すること、妊婦健康診査を14回に拡充すること、認定農業者支援対策事業費補助金の交付、緊急不況対策事業費補助金の交付など、評価できる点が多い予算編成であります。

しかしながら、都市計画税導入にあたっては昨今の経済状況を踏まえ、市民への配慮も必要だったのではと考えます。経済が厳しい今だからこそ公の精神を忘れず、優しい手を差しのべる気持ちで行政運営に臨まれるようお願いを致します。

市民生活に影響を及ぼす難題が山積しておりますが、大変な今だからこそ、文字通り大きな変化への好機と捉え、一丸となって荒波を乗り越えるべきと考えます。

非常に難しい舵取りであり

ますが、市民生活を守り、この吉川のまちをより一層発展させて次世代へ引き継いでいけるようお願いを申しあげ、賛成討論と致します。

賛成討論

自由民主党吉川市議員団

日暮 進

平成21年度吉川市一般会計予算は、歳入では総額155億8千700万円となります。歳出を事業ごとに見ますと、

防災体制を充実するため、駅南特定土地区画整理地内において、防災行政無線を増設し、

アルファ米や毛布などの災害用備蓄物資の購入が拡大されております。さらに、子どもたちの安全・災害時の避難場所として学校の耐震化が必要とされておりますが、今年度、

三輪野江小学校と南中学校の体育館の耐震診断調査、並びに三輪野江小学校の校舎の耐震補強、大規模改修工事設計に着手されることは大いに評価しております。

また、入院に係る乳幼児医療費の支給を中学校卒業まで拡大されたことについても評価をしております。

障がい者の施設の充実については、さつき園に替わる吉川第2フレンドパークの開設が待ち望まれておりますので早期設置に努めるよう願います。

次に、都市計画道路、越谷吉川線や三郷流山線の県道の整備につきましては引き続き県への働き掛けをお願いいたします。また、生活道路の舗装と道路改良の促進につきましては、新栄地内の工事費が大幅に増額されていきます。

ラップーカーダの増額に対する補助が予算化されており切れ目ない景気対策でこの難局を乗り越えるよう願います。

新駅の早期設置に向け、魅力的なまちづくりを期待しています。

以上の点を申し上げ賛成討論といたします。

以上を申し上げ賛成討論といたします。

平成21年第2回(6月)	定例会の予定
○6月2日(火)	開会式
○6月4日(木)	審議委員会
○6月11日(木)	委員長報告
○6月12日(金)	一般質問
○6月15日(月)	一般質問
○6月16日(火)	閉会

平成21年度特別会計等予算

国民健康保険特別会計	62億7,311万8千円	後期高齢者医療特別会計	2億8,494万円
下水道事業特別会計	19億1,016万2千円	水道事業会計	
老人保健特別会計	1,353万6千円	収益的収入	14億2,939万6千円
農業集落排水事業特別会計	3,490万2千円	収益的支出	13億7,416万2千円
介護保険特別会計	22億1,297万8千円	資本的収入	5億675万3千円
		資本的支出	12億3,470万7千円

市長の平成21年度施政方針に対する

代 表 質 問

定例会開会日に市長より平成21年度の施政方針が報告され、翌日各会派の代表質問を行いました。

※質問・答弁ともに質問者が要約しました。

日本共産党

吉川市議員団

遠藤 義法

- (問) 都市計画税は昨年9月議会で可決されたものですが、10月・11月以降の金融、経済の世界同時不況の下、市民生活状況は厳しさを増しています。課税を2〜3年延期するか税率を暫定的に引き下げなどを検討したのか。
- (答)市長 自主財源の確保が必要なものであることを理解していただきたい。
- (問) 新駅開業の平成23年度にむけ、21年度から工事に着手。駅設置にむけ施行協定をJRRと締結するとこれまで答弁してきた。計画の変更や詳細設計等明らかにすべきである。また、新駅設置の条件である武蔵野操車場跡地周辺開発は景気悪化、人口減、財政難のなか、開発時期の延期や開発面積の縮小など開発自体を見直すべきである。
- (答)市長 概略詳細設計完了後に広報やホームページで市民へ情報提供を行っていく。周辺開発は、県から事業面積の変更について検討するよ

う意見があり、市としても検討しなければならない時期にさしかかっている。

- (問) 介護保険料の平均値は月427円値上げで4千円を超えて提案、負担がますます増大する。現状維持、あるいは引き下げすべきである。
- (答)市長 今後3年間の必要な介護保険給付費を基礎として保険料を算出したもので、引き下げは困難である。
- (問) 市立図書館などを民間委託するとしているが、図書館は利益を追求する企業になじまないといわれ、国会でも問題が多いとの審議結果も出ている。再考すべきである。
- (答)市長 市民参画条例に基づいた市民参画手続きを行い、最終的に決定した。
- (問) 定額給付金は消費税増税とセットで、しかも総選挙対策として検討されてきた。国民の反対の声が7〜8割に及んでいる。本当に経済効果があると考えているのか。
- (答)市長 給付することで少なからず景気対策に資するものである。給付の事務は給付班を設置して万難を期していく。

自由民主党

吉川市議員団

山崎 勝他

- (問) 財政運営方針、指定管理者の導入による定員管理の節減見込みは。
- (答)市長 市民交流センターおあしす、市立図書館、視聴覚ライブラリーなどの施設に在籍している12人分の職員が削減できるものと考えています。
- (問) 次世代育成支援対策行動計画の後期行動計画の少子化対策は。
- (答)市長 子育て支援センターの増設、病児、病後児保育の実施と仕事と子育ての両立ができるような働き方を推進するための施策などを盛り込み、少子化対策に努めたい。
- (問) 第4期吉川市高齢者福祉計画、介護保険事業計画、高齢者の健康維持、認知症予防対策は。
- (答)市長 ひとり暮らしや認知症の高齢者の増加など環境が変化していることから介護予防事業の充実、地域交流の促進、認知症サポーターの養成、地域密着型サービスの整備促

進、介護労働者確保対策の充実の5点を重点施策に位置付けて高齢者の福祉を総合的に推進してまいります。

- (問) 駅南土地区画整理の進捗と定住の割合は。武操跡地の区画整理の完成予測年度と人口は。新駅、周辺整備の事業面積の見直しは。
- (答)市長 平成21年度1月末で、約63%の使用収益です。計画人口の約21%、1千891人、684世帯が居住しています。武操跡地の計画人口は約3千500人、平成23年度末予定、新駅、周辺整備は、経済情勢や人口フレームの減少など踏まえた中で、事業面積について検討しているかなければならない時期に差し掛かってきていると考えます。
- (問) コミュニティ活動の推進、転入者に対する指導は。
- (答)市長 転入時にパンフレットを配布し、自治会への加入と活動への参加を促しています。また、広報紙やホームページを通して、自治会活動や自治会について紹介し、加入促進に努めています。

※施政方針は市ホームページ「行政情報―市長の部屋―施政方針」に掲載されています。

施政方針から抜粋

平成21年度における財政状況は、市街地開発などによる人口増に伴う納税義務者の増加や将来的なまちづくりに向けての都市計画税の導入など、新たな税財源の確保は図れたものの、ほぼ横ばいになるものと見込んでおります。歳出におきましては、扶助費や特別会計への繰出金などの増加とともに、将来的なまちづくりに向け、更なる都市基盤整備事業の大幅な増加も見込まれております。

こうした中、少子高齢化の問題、福祉・教育の充実、都市基盤の整備、環境問題、地域産業の活性化など、確実に取り組んでいかなければならない課題が山積しております。その解決のためには、今後「第3次よしかわ行政財政改革大綱」を策定し、限られた財源の中でより効率的かつ効果的な事務執行に努めてまいります。

市民改革クラブ

伊藤 正勝

(問) 「未曾有の経済危機」は

公共の出版を告げ、国とともに
地方自治・吉川の「需要創出」「安全、安心の基盤」づくりを求めている。▽この危機の認識▽吉川への影響▽国

予算の利、活用を軸に質問。
▽都市計画税導入▽おあしす

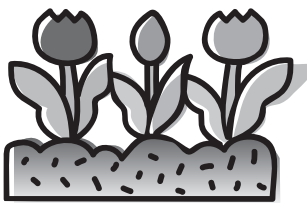
の指定管理者制度への移行。
新駅の動向▽財政健全化3カ
年の総括など多岐にわたって
問うとともに▽今後の国の追
加補正予算への目配り、備え
をと要望。▽「権限10年」の
戒めの言葉を紹介し、この時
期に公務に携わる責務の自覚
を求めるとともに私どもも議
員としての職責を果たすこと
を明言しました。

(答)市長 ▽内外大変厳しい状
況にあり▽十分な対策が求め
られている▽吉川でも企業の
資金繰り難や売り上げ減少が
急増▽生活保護、就学援助の
認定世帯の増加を懸念▽市税
収入は人口増もあり、前年度
並みを確保の見通しと答弁。

▽200億円に迫る超大型予

算については▽国、県の方策
を注視し、前倒しで小、中の
耐震・大規模改修に取り組み
ことが出来た。▽道路の補
修、公共施設、福祉施設の修
繕も前倒しで実施▽都市計画
税についても中央土地区画整
理事業など目的に沿って活用
している。▽定額給付金▽雇
用対策▽子育て支援▽地域活
性化など▽今後とも国の財源
を有効に迅速に活用出来るよ
う心掛けたい▽おあしすは

「サービス向上と経費の節減」
をはかるため予定どおり22年
4月からの移行を考えてい
る。▽新駅は詳細設計など
JR側の作業が少し遅れてい
るが計画に変更はないと述
べ、▽「市民が主役」のまち
づくりの初心を忘れず進みた
いと強調しました。



公明党

吉川市議員

互 金次郎

(問) 国の第2次補正予算への
取り組みについてご見解を。

(答)市長 定額給付金の実施、
介護従事者への処遇改善、出
産・子育て支援の拡充、地域
活性化や雇用対策費など生活
対策として幅広い予算が計上
されています。

(問) 新駅及び武操跡地整備の
事業スケジュールは。

(答)市長 新駅のスケジュール
は、JR東日本によると平成
23年度末の新駅開業を目指し
平成21年度当初に新駅設置工
事の施工協定を締結し順次土
木工事、電気工事、建築工事
に着手をするとのことでした。

跡地地区は、平成20年12月
に中曽根跨線橋から三郷方面
の地区の調整池の新設工事が
発注され、平成21年度には中
曽根跨線橋から吉川駅方面の
地区の調整池新設工事と新駅
周辺地区の道路、上下水道な
どの基盤整備工事が発注され
る予定、その後地区内すべて
の基盤整備を整え平成23年度
末には新駅の開業に合わせて

街開きを行っていくと鉄道運
輸機構から聞いています。

(問) 新駅・武操跡地整備に健
康づくりのためのウォーキン
グロードの整備、ハイブリッ
ド照明灯設置など環境共生の
整備、また防犯・防災に高い
ポテンシャルを備える整備を
提案するが見解は。

(答)市長 市民の健康づくりに
寄与できるように調整池外周
の管理用通路を利用してウォ
ーキングロードの整備が図れ
るよう協議中、環境に配慮し
た街づくりの一環として提案
のハイブリッド照明を導入す
る方向で鉄道運輸機構と協議
しているところです。また防
犯面では、犯罪抑止に効果が
あるといわれている青色防犯
灯の設置や、防災面では、中
曽根跨線橋付近に災害時にお
ける活動拠点となるよう防災
倉庫や耐震性貯水槽の設置な
ど防災機能を持った公園整備
を行う計画で鉄道運輸機構と協
議をしています。

市政に対する

一般質問

一般質問は3月17日・18日・19日に行われ、11人の議員が活発な論戦を繰り広げました。

※質問・答弁ともに質問者が要約しました。

行政と住民との協働による新たな地域福祉の実現について

中嶋 通治

(問) 市民要望は年々、多種多様化しており、福祉だけ捉えてみても、従来の行政が主体となつて決定し、行政が担う福祉の在り方では人的、財政的にも限界がある。そこで、高齢者や、団塊の世代の方々が長年に渡って培ってきた経験や、技術等をボランティア活動を通して地域に還元していただくことが地域を活性化させることができると思えます。全国的には自治体や、社会福祉協議会が主体となつてボランティア活動を通し、地域に貢献する取り組みが行なわれ多くがポイントを貯めると、多少のプレミアムが付与されています。新たな地域福祉の実現のためにもポイント制度を導入し地域活動の活性化を図るべきであると思えますが。

(答)市長 ご提案のあった取り組みは、地域住民が、地域福祉を担う一員としてボランティア活動を行い、地域に貢献

すると共に、生きがいや健康増進の相乗効果も得られるので、これから地域福祉活動として参考とすべき事例であると考えています。少子高齢化が急速に進展する事が予想される中では、市民一人ひとりが福祉の担い手として相互扶助の意識を持ち、可能な限り地域に貢献していく事が大切であり、今後、市民意識の高揚や地域福祉の向上をさらに拡大してまいります。

地域包括支援センターの充実とネットワークづくり

稲垣 茂行

(問) 第4期高齢者福祉計画・介護保険事業のポイントとサービス量の見込み、保険料は。

(答)市長 介護予防事業、認知症等高齢者を地域で暖かく見守り、地域密着型サービスの整備事業を推進する。

介護予防と健康づくりの具体的事業については、①健康体操教室②認知症サポーター養成講座の拡大に努める。

見込みは、3年間総額で67億6千600万円、基準月額額は

4千72円と算定した。

(問) 地域包括支援センターの果たす役割は大きいですが、現状十分に機能しているのか。また地域包括ケア・居宅介護支援については。

(答)市長 市内3カ所ある地域包括の主任ケアマネージャーを中心に、介護保険等の公的サービスに加え、医療・福祉部門との連携を図り、包括的支援に取り組んでいる。今後は民生委員、自治会の協力を得て、支えあえることが必要と考える。

また、地域包括は地域の高齢者を幅広い事業で支援しているが、地域実態や高齢者の把握は、まだ不十分である。支援を必要とする高齢者の発掘を含め、さらに機能強化を図っていききたい。

(問) 地域ネットワークづくり。

(答)市長 地域で暮らす高齢者の日常生活を支えていくため地域包括を拠点として、保健・医療・福祉、地域の社会資源を把握し、同時にそれらを活用していきけるよう、地域のネットワークを構築していく。

経済危機に対応する 国の第2次補正予算に 迅速・的確に対応を

互 金次郎

(問) 百年に一度とも呼ばれる深刻な経済不況で厳しい資金繰りや急激な受注減となった事業所が急増しています。突然失職したパート社員、

正社員が増加し雇用不安も広がっています。国の経済危機に対応する第2次補正予算等に迅速に対応を。

(答)市長 市の定額給付金の対象者数は、6万5千69人で給付金総額は9億6千805万2千円。4月15日から受け付けを開始し4月末までには、給付が開始できるよう準備を進めます。

子育て応援特別手当については、支給対象となる子どもは、1千200人。給付総額は4千320万円と見込んでいます。支給案内の発送は4月10日。申請書の受け付け開始は、定額給付金と同じ4月15日。第1回目の口座振り込みは、4月末を予定しています。

地域活性化生活対策交付金

は、北谷小学校、南中学校の耐震大規模工事業を実施計画に位置付け、栄小学校合併浄化槽解体、駐車場整備事業、第三保育所浄化槽設置工事業を生活排水対策事業と位置付けました。交付金の額は、5千775万7千円となる予定です。

まれに見る経済不況に 対応できる 子育て支援を

五十嵐恵千子

(問) 経済不況の影響もあり、共働き家庭がさらに増加し、保育所入所希望者数は予想を超えた状況となっているようです。国の08年度第2次補正予算には、安心子ども基金の創設など数多くの子育て支援策が盛り込まれました。当

市、次世代育成支援対策地域行動計画や重点テーマに即刻追加し、待機児童解消のため「緊急子育て支援」の検討を。また、病後児保育の実施を。

(答)市長 例年に比べて特に乳幼児の入所希望が大幅な伸びとなっており、待機児童が発生しています。今後とも保育需



円筒分水緑地 (上金杉地区)

ら、積極的な推進を。
(答)都市建設部長 現在、市内の28団体が51カ所の公園・緑地等を維持管理している。維持管理費は、公園面積に55円を乗じた額に事務費として1万円を加算し拠出しているが、一部市民が管理する事により、10〜15%程度の経費削減ができる。団体等への説明会等でさらにPRや推進を呼びかけます。

ドクターヘリ 臨時ヘリポートの 確保について

小野 潔

(問) ドクターヘリの臨時ヘリポートは現在市内では中央中学校、運動公園の2カ所であります。県では全国初の夜間運行を開始し力を入れていきます。そこで、旭地区、三輪野江地区、駅南地区など、せめて3カ所の増設を考えては。

(答)市長 今後3カ所程度の離着陸場の増設を検討していきます。

◆放課後子ども教室の推進及び 市民聴講生制度の導入

(問) 放課後子ども教室は昨年

12月議会の文教福祉常任委員会の請願審査の中で大変な議論となりました。また県でも21年度は39市町が実施を予定しています。当市においても実施するお考えはありますか。またモデルケースとして吉川小学校で実施しては。次に地域コミュニティの拡大を図る意味から公立学校での市民聴講生制度の導入を。

(答)教育長 放課後子ども教室はどのような事業が有効であるか検討してまいります。また市民聴講生制度につきましては、様々な角度から調査研究をしてまいります。

◆武操跡地及び駅南地域にウ ォーキングロードの設置を

(問) 新駅開業に伴う武操跡地及び駅南地域にウォーキングロードの設置を。
(答)都市建設部長 武操跡地予定の調整池の外周と二郷半用水緑道にウォーキングロードの設置を検討してまいります。



無料低額診療制度 活用へ 市が働きかけを

高野 昇

(問) 社会福祉法で「生計困難者のために、無料または低額な料金で診療を行なう事業」と定められている。

政府も「低所得者等に対する必要な医療を確保する上で重要。」と答弁しており、活用できるように市が働きかけを。

(答)健康福祉部長 制度上実際にありますので問い合わせたところ、必要な方がいれば事前にご相談していただきたいとのこと。

今後市として、生活保護者や生活困窮者に対して窓口で相談にのり、またいろいろな形でPRしていきます。

◆病後児保育の要望は切実 早急に実施を

(問)

市内の5園合同の保護者の皆さんから繰り返し要望が出され、私も実施を求めて質問してきた。市長の「調査、研究をすすめてまいりませう。」との答弁から2年経過したが、未実施のままである。

子どもの頻繁な病気の発生



第1保育所

は、不安定な雇用環境の保護者にとつては、就労を継続できるかどうかの選択も迫られる切実な課題である。

次世代育成支援の後期計画に位置づけ、実施を検討することであるが、市内の医療機関に打診するなどして早急に実施を。

(答)健康福祉部長

必要性は十分感じております。今後やっていく上で、施設型を考えており、県が実施した医療機関への調査では、市内の二つの医療機関がそれに関心ありとの回答を受けています。

敬老パスなど 交通手段確保の 事業を早急に図れ

遠藤 義法

(問)

市民、とりわけ高齢者、障がいをもつ方々から交通手段の確保を求める声が強いです。昨年12月市議会でも市内バス会社共通の敬老パスの導入など請願2件が採択された。関係する機関、個人参加による協議会等の設置で実施にむけた取り組みをすべきである。

(答)市長 路線バスの充実を基本として、交通の利便性を図っている。現在協議会を設ける考えはないが、地域に適した運行・運営形態を見極めるための研究をしていく。

(答)政策室長 23年度から市の公共交通網ができるような協議会並びに内部の協議ができればと考えている。

◆医療制度の改善策は
(問) 政府の医療費抑制策で医療をとりまく状況は深刻な行き詰まりに陥っている。

①救急医療体制は万全か。
②病床削減計画の見直しは。病院からの転院強要の実態は。

③予防、健康診査の取り組み

強化策は。④出産における負担軽減策、について伺います。

(答)市長 ①近隣、県と協力し必要な体制は整備されている。②市内で医療介護型病床84床が、二つの病床に転換する方向であり、慢性医療、ケルスワーカー希望の病院を求めめる事例が多くなっている。

③疾病予防の重要性を一層周知し、受診者の増加を図っていく。④出産育児一時金38万円を平成21年10月から42万円とし、同時に保険者が直接分娩機関に支払うことになる。

市庁舎は 「安全」と言えるのか

伊藤 正勝

(問) 学校の耐震・大規模改修が進む。耐震診断の結果はどうか。庁舎など他の公共施設の安全度についても伺いたい。

(答)教育部長 21年度に北谷小と南中、22年度に三輪野江小の補強、改修を行う。第2次診断でIs値が(0.6以上の場合安全性あり)北谷小の一部で0・24、南中では0・26の数値が出ている。残りの体育館

等は27年度までに完了したい。

(答)総務部長 市庁舎は17年度に担当職員が図面による第1次診断を実施。0・21、0.3の数値で安全とは言えない。

(問) 庁舎は日常的に市民が訪れ、安全が求められる場だ。0・21ということの意味するのどういうことを意味するのか。責任が問われる事態はないのか。専門的に診断し、内容を公表すべき。補強が必要なら補強をし、移設が必要ならその手立ても検討するべきではないか。

◆「危険」だといっても。

(答)市長 市政の課題は山積みしている。財政にゆとりはなく、この不況の中で「老朽化し危険だといっても」、代替えの施設もなく理解を得ることは困難、頭の中にはいつもあるが。

(問) 国の追加予算の動向、活用も視野に、新駅・武操跡地と同様に市税投入なしで実現をはかる。おあしす横に用地は購入済み。9億余の基金積立て。本当に危険で必要なら現在の庁舎用地の売却だけでも移設出来るのでは。

障がい児学級の設置について

佐藤 清治

(問) 関小は知的障がい児学級が設置されているが、人数の増加によって知的障がい児学級と自閉、情緒障がい児学級に分けていただきたいという声が寄せられている。

(答) 教育長 2月25日現在、9名の見込みとなりました。

したがって、平成21年度は2学級となる準備を進めているところでございます。

ただし、知的障害と自閉症、情緒障害を分けた2学級では



中央中 屋内プール

なく、知的障がい特別支援学級としての2学級でのスタートとなります。

(問) 中学校に自閉症、情緒障がい児学級の設置が急がれているのではないかと。

(答) 教育長 重要な課題と考えております。今後につきましてもは学校と連絡を取りながら、保護者と学校の教育相談を見守り、県教育委員会と協議を進めてまいります。

◆ 駅南元最終処分場の活用は

(問) 今後の元処分場用地の活用の見直しについて伺います。

(答) 市長 隣接する近隣公園と一体的な整備ができるよう都市再生機構と協議を進めてまいります。

◆ 中央中・南中のプール改善を

(問) 子どもたちが安心して授業を受けられるよう対応が求められている。

(答) 教育部長 学校と協議して生徒の授業に支障がないよう修繕や部分改修を行ってまいります。

障害者自立支援法3年目の見直しで市障害者施策の前進を

小林 昭子

(問) 現在、他市に頼っている一時預かりの日中支援事業の市内実施は緊急の課題。新設センターでの事業として決定したのか。

(答) 健康福祉部長 運営主体となる「葭の里」と今後協議をしていく。この事業は開設当時にできればと考えているが、課題として三障害(知的、精神、身体)一揃いのサービス体系的の検討、重度障害への対応、医療ケアなど課題がある。

(問) 重度障がいには、自立支援法の見直しの中でも「重度訪問介護サービスの確保」「障がい程度区分見直し」「報酬改定での重度加算」等慎重な見直しが図られている。吉川市でも事業所不足などさらなる充実が求められるが。

(答) 市長 平成21年度からの見直しにより、福祉サービスの報酬が引き上がる。これによって重度障害サービスの拡大や質の向上が図られると思う。それらを踏まえ、事業所

に対してサービスの向上に努めていくよう働きかけていく。

(問) 「親なき後」の課題も切実。自立支援法の見直しではケアホーム等提起されている。個人で悩んでいる人も多いのではないかと。相談窓口も兼ね

「市検討委員会」の設置を。

(答) 健康福祉部長 検討委員会は目的、内容によって委員会構成も違う。要望もある中で、来年度から居宅として、どのような形で整備できるか個別案件として協議したい。公的空住宅、民間アパートの借り上げなど参考になる。

市の基本姿勢を問う

安田 真也

(問) 市長の考える吉川市の「強み」と「弱み」とは。

(答) 市長 市民意識調査では、自然が豊か、買い物等の生活の便が良いとの声が多い。強みは、都心より25キロ圏の立地、市内一帯に田園風景があり、豊かな自然があること。弱みは、近郊都市の特徴である個性に乏しいところと考

える。

(問) 「選択と集中」という言葉は、民間では良いが、公共サービスの低下を生み出しかねないと思うが、市長の考える「選択と集中」の中身は。

(答) 市長 民間と違い、福祉や教育など経常的に対応しなければならぬ分野が多い。市民要望を踏まえ施策の優先度を見極め、重点化を図り、市民・企業・行政がお互いの役割分担をしながら街づくりをしていく。

◆ 悪質商法から市民を守れ

(問) 高齢者等を狙った詐欺が横行している。「振り込め詐欺」のように騙されていることに気がつかないケースも見受けられる。啓発活動以外に悪質業者の情報収集が必要と考えるが。

(答) 市民生活部長 いち早く情報を収集し、必要な対策をとることが重要と考える。国民生活センターと自治体の消費生活相談窓口をオンラインで結び、全国の消費生活情報を収集・提供する「全国消費生活ネットワーク端末」を平成21年度中に配備できるように国民生活センターに要望中。



美南地区

総務 水道

の結果、賛成全員で可決。
第10号議案 美南の読み方が分かりにくいのではないか、の質疑に、法令上問題なし。検討委員会ではアンケート結果の一番多いものとしたとのこと。採決の結果、賛成全員で可決。

第1号議案 勤務時間変更で市民へ迷惑はかけないかの質疑に、8時30分から12時15分、13時から17時が勤務時間となるが従来どおり対応とのこと。採決の結果、賛成全員で可決。

第2号議案 配偶者暴力相談支援センター相談員の報酬額は少なくないか、の質疑に、他を考慮したとのこと。採決の結果、賛成多数で可決。
第3号議案 質疑無し。採決

第12号議案 路線バス運行費補助金の減額理由は、の質疑に、利用客が伸びたためとの答弁。
 国の第1次補正及び第2次補正の内容や補助率について確認したい、に対して、国の第1次補正分として第2フレンドパークの用地購入。小・中学校の耐震補強・大規模改修工事費に充当。補助率は校舎のIs値にもよるが3分の1から3分の2となっている。

第2次補正としては、実施済みの中央中学校の耐震補強・大規模改修事業費を基に算出した額をまちづくり交付金の追加交付をいただくもので、既に交付決定を受けたとのこと。採決の結果、賛成全員で可決。
第18号議案 質疑無し。採決の結果、賛成全員で可決。
第19号議案 退職者の人数は、

年齢層は、に対し、定年が10名、希望は8名。年齢的には58歳くらいが多いとの答弁。
 個人・法人の所得見込について、の質疑に、個人市民税は税制改正がなく、法人市民税は景気低迷による業績の悪化が心配され、固定資産税は3年に一度の評価替えによる減収となるとのこと。都市計画税の説明は、に対しては、4月の広報に税額、課税客体の確認方法を掲載。採決の結果、賛成多数で可決。
第26号議案 水道管が破裂する所があるが、の質疑に、老朽配水管は、計画的に布設替えを実施している。採決の結果、賛成全員で可決。

委員会 概要

文教福祉
 の各委員会が開催されました。
 各常任委員長が要約しました。



江戸川堤防

建設 生活

第11号議案 道路の幅員基準は何かの質疑に対し、街づくり整備基準条例で幅員5m、すみ切り3mとなっている。採決の結果、賛成全員で可決。

第12号議案 まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業費の減額要因は、に対し、江戸川や中川の改修事業による移転等が平成18年、19年度から比べると減少したことが要因。

また、都市計画総務費の減額補正の原因は、に対し、概略詳細設計で駅舎の位置が市道に張り出すことが判明し、設計変更で1ヵ月程度設計が遅れたため。

また、新駅にかかる市の費用負担は、に対し、自由通路の整備を完成形で整備することとなりエスカレーターを3台追加する。追加分1億8千500万円も鉄道運輸機構が7割負担とする協議が整っている。

また、駅舎のデザイン、市民要望の取り入れは、に対し、JRに駅舎の外観、色、内装など芸術文化のコンセプトを踏まえた森の駅構想をお

文教 福祉

発注になるのではないかと、北谷小、南中の耐震補強と大規模改修工事の総額は12億9千299万円を計上した。耐震補強工事は夏休み中に工事が集中すると考えられる。契約手続きを早め、入札参加者を多くしたいとのこと。

第5号議案 条例改正までの経過及び審議会に費やした時間、議論の内容は、に対し、おあしす運営協議会では現在まで5回、指定管理者制度導入について取り上げている。図書館協議会は、毎年2回開催し、運営に対する意見交換を行うっており、今年度は1回目に指定管理者への移行について、2回目の2月には条例改正について意見をいただいているとのこと。今回の条例改正は時期尚早ではないかと、に対し、図書館資料費も減額しているが、導入後は増額しているが、9月議会において、指定管理事業者の上程を予定しているとのこと。討論なし。採決の結果、賛成多数で可決。

第12号議案 小・中学校の耐震補強工事は全国一斉の工事

第三保育所管理運営委託料の増と民間保育園分の保育委託料の減には因果関係があるのか、に対し、第三保育所の管理委託料の増は、当初より0歳児の受け入れが増えたことによるとのこと。討論なし。採決の結果、賛成全員で可決。

第19号議案 学校施設整備事業の委託料の内容は、に対し、三輪野江小学校の耐震診断調査、耐震補強と大規模改修設計の業務委託である。体育施設管理運営事業では、屋外プールの工事はいつから始まるのか。また、補助金などは使えなかったのかに対し、電子入札で業者が決定し、1億4千280万円の契約額である。工期は2月27日から6月30日まで、7月第三週土曜日に間に合うように設定している。補助金は該当するもの

常任 審査

3月6日・9日に総務水道と
3月10日・11日に建設生活
委員会での主な審査内容を



南中学校

がない。学校給食調理事業の吉川産の米粉パンの予算については、食材の生産、加工、消費までの工程を学べるほか、吉川の米からパンが出来るという新たな視点での食育指導が出来るとのこと。食育推進計画策定の検討内容、課題はとの問いに対し、協議のポイントは、地産地消などの産業振興による地域の活性化や、子育て支援などの視点などを想定している。障害福祉費では、重度心身障害者医療給付費や日常生活用具給付費が増えている要因に対し、重度心身障害者医療給付費は吉川市の人口も伸びているが、比例して障害者数も伸びている。生活保護事業の人数や状

況は、に対し、平成21年2月時点で182人。受給者のうち82人が65歳以上の高齢者であり、医療を必要とする人が増えている。生活保護は国の委託業務であるため、国の方針通り全国一律の処理をしているとのこと。討論なし。採決の結果、賛成多数で可決。

願っている。市民要望はJRの技術基準の関係で反映は困難。採決の結果、賛成全員で可決。

第19号議案 DV相談の現状は、に対し、配偶者支援センターを市民参加推進室内に設置し相談員を配置する。DV相談の割合は、女性総合相談の19年度26%、20年度17%。

また、市街化調整区域の転用は、に対し、転用の前に除外の申請手続きがあり、1年かけて関係機関の審査をし、認められた案件のみ転用の許可申請が可能。

また、定額給付金支給に合わせプレミアム商品券の発行はに対し、予定はないがラッピーカード会へ補助し個店強化を図る。

また、耐震診断補助金については、5件を見込んでいる。耐震改修は、今後検討が必要。

また、吉川新駅設置計画負担金の内訳と県の面積見直し意見の理由は、に対し、概略詳細設計の負担金で、県の意見は農林協議に基づくものと考えられる。採決の結果、賛成多数で可決。

平成21年第1回定例会審議結果

市長提出議案

○=賛成、×=反対、△=一部賛成

議案番号	議案名	委員会	結果	自民	共産	公明	市改	民主
第1号	吉川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び吉川市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	総務水道	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	吉川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	総務水道	原案可決	○	×	○	○	○
第3号	市長等の給料の特例に関する条例	総務水道	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	吉川市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第5号	吉川市視聴覚ライブラリー条例等の一部を改正する条例	文教福祉	原案可決	○	×	○	○	×
第6号	吉川市介護福祉総合条例の一部を改正する条例	文教福祉	原案可決	○	×	○	○	×
第7号	吉川市児童館条例の一部を改正する条例	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第8号	吉川市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第9号	吉川市国民健康保険条例の一部を改正する条例	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第10号	町の区域を新たに画することについて	総務水道	原案可決	○	○	○	○	○
第11号	市道の路線認定及び変更について	建設生活	原案可決	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員の推薦について	省略	同意	○	○	○	○	○
第12号	平成20年度吉川市一般会計補正予算(第4号)	各委員会	原案可決	○	○	○	○	○
第13号	平成20年度吉川市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第14号	平成20年度吉川市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	建設生活	原案可決	○	○	○	○	○
第15号	平成20年度吉川市老人保健特別会計補正予算(第2号)	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第16号	平成20年度吉川市介護保険特別会計補正予算(第3号)	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第17号	平成20年度吉川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第18号	平成20年度吉川市水道事業会計補正予算(第2号)	総務水道	原案可決	○	○	○	○	○
第19号	平成21年度吉川市一般会計予算	各委員会	原案可決	○	×	○	○	○
第20号	平成21年度吉川市国民健康保険特別会計予算	文教福祉	原案可決	○	×	○	○	×
第21号	平成21年度吉川市下水道事業特別会計予算	建設生活	原案可決	○	○	○	○	○
第22号	平成21年度吉川市老人保健特別会計予算	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第23号	平成21年度吉川市農業集落排水事業特別会計予算	建設生活	原案可決	○	○	○	○	○
第24号	平成21年度吉川市介護保険特別会計予算	文教福祉	原案可決	○	×	○	○	×
第25号	平成21年度吉川市後期高齢者医療特別会計予算	文教福祉	原案可決	○	×	○	○	×
第26号	平成21年度吉川市水道事業会計予算	総務水道	原案可決	○	○	○	○	○
第27号	平成20年度吉川市一般会計補正予算(第5号)	省略	原案可決	○	○	○	○	○

*自民=自由民主党吉川市議員団、共産=日本共産党吉川市議員団、公明=公明党吉川市議員団、市改=市民改革クラブ、民主=民主党

編集後記

五月晴れの季節が訪れました。本年は100年に一度といわれる世界的な経済危機により幕をあけました。派遣切り、内定取り消し、正社員のリストラと暗いニュースが毎日のようにテレビで流されています。3月議会において市長は施政方針の中で、進化論を唱えたダーウィンの言葉を紹介して「この世に生き残る生き物は、最も力の強いものが。そうではない、最も頭のいいものが。そうでもない。それは、変化に対応できる生き物だ」と吉川市も変化に対応できる自治体への決意を述べられました。ピンチをチャンスへ、YES WE CAN! (K・O)